

第1回 沖縄県で開催する国スポ・全スポに関する懇話会
議事要旨（簡略版）

日 時：令和6年6月28日（金）10：00～12：00

場 所：県庁6階第2特別会議室

出席者：宮城委員（座長）、【代理】市長会曾根事務局長、當眞委員、平良委員、親川委員、荷川取委員、【代理】OCVB 真鳥専務、山入端委員、山城委員、慶田花委員、濱本委員

- 次 第：1. 主催者挨拶
2. 会議の進め方について
3. 座長・副座長の決定
4. 議事内容
（1）県からの説明
（2）意見交換
5. 事務連絡

議事要旨

※次第の1、2、5については省略。

3. 座長・副座長の決定

- ・委員より、宮城政也委員を座長に推薦する旨の意見があり、全会一致で宮城委員が座長に選出された。
- ・宮城座長より、慶田花英太委員を副座長に指名したい旨の意見があり、異議なしで副座長が決定された。

4. 議事内容

- (1) 資料1に沿って、事務局から説明を行い、その後質疑応答を行った。質疑応答内容は以下のとおり

(委員)

- ・地域の方を巻き込んでいくのが難しいと感じたが、海邦国体の説明で資料1 P20、県民運動推進委員はどのような役割を担ったのか。
- （事務局）推進員は、市町村ごとに概ね300人に一人の割合で市町村長から推薦があった3,994人と構成団体の長から推薦のあった1,032人の計5千人程度を委嘱し、推進員バッヂ、推進員手帳、花づくりの手引き等を交付して、委員それぞれが県民運動を盛り上げるために地域で行動していただいたようである。

(委員)

- ・会場地の選定のプロセスは、市町村に意向調査をするのか、それとも準備委員会の事務局で案を作って打診するのか (P14)
- (事務局) 現在、市町村及び競技団体への調査をもとに県内各施設が国スポ基準を満たしているか調査を実施しているところである。
- また、準備委員会の下に設置する総務企画委員会において、今年度中に会場地選定基本方針などを定めていくこととしている。
- これらを踏まえて令和7年度から本格的なマッチング作業を進めていく。

(委員)

- ・3巡目見直しの日本スポーツ協会での会合は、いつから始まるのか。また2巡目開催7県の要請はどう取り扱われるのか (P31)
- (事務局) 全国知事会でもこの夏頃に議題として取り上げて議論していくこととなっており、日本スポーツ協会においても、知事会などの意見を踏まえながら、今年度中に結論を出す予定で進めている。
- また、2巡目開催県による要請については、文部科学省も日本スポーツ協会の方も、「要請の内容について理解できる」という発言をされており、要請の幹事県である鳥取県知事も理解を示してもらえたと発言しているところ。

(2) 質疑応答の後、意見交換を行ったところ、各委員からの意見は以下のとおり。

(委員1)

- 目指す成果として、「県の各種計画 (21世紀ビジョン、スポーツ振興計画、観光振興計画、健康長寿おきなわ復活計画等) の実現に寄与すること」、「天皇杯・皇后杯の獲得」、「各競技団体の組織強化や競技役員の養成による質の向上」「施設整備の充実」、「ボランティアの育成、活用」が挙げられる。
- 課題としては、「開催にかかる予算の確保」、「関係機関の組織強化」、「気運醸成のための事業実施」が必要であると考えます。
- 今後議論が必要だと思われる点として、「スポーツコンベンション誘致の視点から、国スポを契機とした施設整備の充実・強化」、「3巡目見直し内容の前倒し適用」、「これまでの大会開催のレガシーを活用したコンベンション誘致の推進」など。
- 沖縄らしい大会とするための独自の視点として、「地域平和に資する大

会」、「世界のウチナーンチュアスリートを招聘する大会」、「米軍基地内施設を活用する大会」、「基地返還後にまちづくりが進んだ地を活用する大会」、「歴史的建造物を活用する大会」などが考えられるのではないか。是非独自の視点を取り入れた沖縄ならではの大会開催として欲しい。

(委員 2)

- 単に競技を開催するだけでなく、その地域の魅力の発信、地域住民との交流、地域づくりや人材育成などに繋げて行けるよう、市町村と連携して取り組んでもらいたい。
- 2巡目後半に予定している本県の大会でも、従来のやり方を漫然と踏襲するのではなく、3巡目国スポ見直しの内容を可能な限り取り入れて欲しい。

(委員 3)

- 大会の意義については、人材育成の観点、地域活性化、共生社会の構築という観点で非常に重要な意義がある。県民一体となって充実した大会にして欲しい。
- 開催自治体との連携はとても重要。東京オリンピックの例のように、各国の合宿を通して地域の交流や人材育成につなげるなど、幅広く県民に関わりを持たせる大会として欲しい。
- 既存施設についてはバリアフリーに対応できていないところが多い。これについては生涯スポーツの視点で誰もが利用できるよう施設の改修も進めていきたい。
- 競技力向上について、天皇杯・皇后杯を獲得するために強豪選手を集めてくるという一過性の競技力向上は、個人的には本来の大会の趣旨とズレてくるのではないかと感じる。

(委員 4)

- どんなレガシーを残していくか。海邦国体の時には考えられていなかった「エコ、バリアフリー、SDGs」という視点を考慮する必要がある。
- 施設整備について、古い施設ではまだまだ障害者が入れないところが多い。県民の皆様が合意形成しやすいコンパクトな大会を目指しつつ、必要なところを修理、修繕していったらと思う。高齢化社会を見据えた生涯スポーツの視点と合わせて考える方がよい。
- 部活動の地域移行の動向も踏まえる必要がある。

- 障害者の子ども達が特別支援学校などでスポーツを楽しむことが、あまりできていない現状がある。
- 沖縄で開催する場合は、離島県ならではのメリットを活かし、滞在期間を長くして観光に繋がられるような全体プランを考える方が良いと思う。

(委員 5)

- 海邦国体は県内でもかなり盛り上がっていた印象がある。海邦国体をきっかけに、スポーツをする人が増えたり、競技力の向上に繋がり、その後の国際大会、オリンピック出場選手を輩出するなど、一定の効果があったと思う。
- P28の資料を見て、学校の部活動が生涯のスポーツ実施に繋がっていないという事実を突きつけられているように感じた。
- 大会開催により、子ども達がスポーツを楽しむきっかけとなり、スポーツが生活の一部として人生をより豊かにする、健康増進、生涯スポーツに繋がることを期待したい。
- 学校と連携しながら、子ども達が夢を持ってスポーツに取り組める環境づくりに取り組んでいきたい。
- 大会開催にかかる経費については、SDGsなど時代に合った、持続可能な大会とすることが望ましい。

(委員 6)

- 観光の視点から言うと、地域の観光協会とどう繋がられるかがポイントである。
- 後に繋がる効果という点では、合宿・キャンプの誘致など、スポーツコンベンションの推進に繋げて欲しいが、整備等にあまりお金をかけ過ぎないようにという観点では、沖縄の強みを活かせる種目（セーリング、空手など）に焦点を絞って取り組むのも良いのではないか。
- 先日行われたデフバレー世界大会では、沖縄の人達との交流も行われた。観光協会など地域との連携により大会をきっかけに訪れた人々の満足度を高めることで次の観光に繋がる。
- 開催の時期については、9月中旬～10月中旬は貸切バスの需要が高い修学旅行やMICEとの調整が必要となってくる。早めに決めて情報共有してもらいたい。

(委員 7)

- 国スポについては、3巡目の見直し議論がいろいろとあるが、日本スポーツ協会が実施したアンケート結果等を総合すると、本質を残した形で今後も続けて欲しいという意見が概ねの世論ではないかと思う。
- 経済的な面の負担は大きな課題であるので、持続可能な大会にしていく必要があると思う。
- 沖縄県で開催するにあたっては、市町村、教育関係、経済界などに対して、どういった資源を提供できるか、どんな大会にして欲しいのというのを、広く調査をして、県民に開かれた大会にすることが大切ではないかと思う。そうした中で大会に向けたムーブメントも生まれてくると思われる。

(委員 8)

- 身体障害者スポーツ大会は、全国的にも団体が縮小傾向にあり、スポーツ大会の参加者も減少している。現状では、特定の人だけがスポーツをやっているという状況であり、人材を育てていく必要がある。
- バリアフリーについては全国と比較して沖縄は良い方だと思うが、全スポ開催となると、受入体制として車いす対応のバスなど、付随する施設・設備の準備についても検討する必要がある。
- 全スポで沖縄県として新しい競技を取り入れることが可能であれば（オープン競技）、一緒に考えさせて欲しい。

(委員 9)

- 多くの税金を投入することに対して、それに見合う効果があるのかという視点は非常に重要なポイント。しかし経済的な効果ではまかないきれない部分があると思うので、社会的効果で補うことが必要。
- 東京 2020 の時には、大学と連携協定を結んでオリンピズムを教育の中で子ども達に伝えていくということをやっていた。国スポ開催にあたっては、学校教育と連携して、スポーツの価値を子ども達に教えていくこと、スポーツで課題解決を図れることなど、スポーツに対してポジティブなイメージを持ってもらえる機会としてもらいたい。
- スポーツをするだけでなく「見る、支える」人も増やすという意味では、競技能力だけでなくパーソナリティを含めた選手育成という視点、ポジティブに活動できるスポーツボランティアの育成などの視点も重要である。
- 健康問題は個人だけでは解決が難しいので、企業の力が必要である。社

員の健康づくりに対する支援や経済的な支援など、巻き込んでいけたら良いと思う。

- 国スポ開催を通して、地域の皆さんが地域に愛着を持ってもらうことも重要である。
- 6/23の慰霊の日は、国際オリンピックデーでもある。スポーツと平和は親和性があるので、スポーツを通して平和を考える機会として欲しい。

(委員 10)

- 国スポ開催に関しては、廃止の議論もあるが、一極集中ではなく日本全体としてスポーツ文化を普及すること、競技力を向上させていくという点で非常に意義がある。
- 沖縄で開催する意義としては、健康長寿を復活させるというような、地域の課題を解決することで、地域開催の価値もさらに高まると思う。スポーツをやることは、豊かな証拠であると思うので、県内でも関心を高めて実施率の向上につなげたい。
- 競技力向上については、子ども達の視点が重要である。部活動の地域移行とリンクして考える必要があり、地域スポーツクラブの充実などが求められるだろう。
- 予算がかかり過ぎるという問題については、地域開催の難しさを訴えて、国の補助の増額要望をするのも一つの方法ではないか。

《フリートーク》

(委員)

- 開催時期はずらせるのか。ずらせるのであれば、観光の状況を踏まえた会期日程を検討してもらいたい。
- (事務局) 2巡目を控える開催県7県での要請においても、開催時期等の運用の緩和について要請しており、要請に参加した池田副知事が、9月から10月の期間は沖縄では台風も多い時期であること、修学旅行を含む観光シーズンでもあり、開催時期についても地域の実情に応じて弾力的に運用できるようにして欲しいと要望したところ、文科省や日本スポーツ協会でも、理解を示してもらっている。今後の見直しの議論を注視していきたい。
- 先ほど障害者の方の移動手段の問題について話があったが、移動手段も含めて、大会終了後、沖縄は障害者にも優しい観光地だということをアピールすることで、その後の観光振興にも寄与できると思う。

- 「健康立県復活」を掲げて、健康長寿の計画を所管する課も含めて大会開催に向けて取り組んでもらいたい。

(委員)

- 競技力向上について、海邦国体の時には外部から優秀な人材を集めて来て一位を獲得してきたという側面があるが、2巡目の大会については、どうやって競技力向上をしていくかという方向性はどこで決まるのか。個人的な意見としては、行政の中にスポーツの専門的知識を持つ人、長くその業務に携われる人を置く必要があるという意見を持っている。
 - (事務局) 競技力向上については、次年度に競技力向上対策本部を立ち上げて、具体的に検討していくこととなる。資料P12にあるように、近年では開催県が必ずしも一位を獲得していない状況もあり、群馬県知事も、優秀な選手をかき集めて一位を獲得することはせず、人材育成や科学的データの分析により競技力向上を図っていくと発言があったところ。
 - (座長) 10年後には、天皇杯・皇后杯という概念も無くなっている可能性もある。海邦国体の時には、外から優秀な人材を集めるということもやったし、県内の競技力の強化として、学校教育(主に部活動)を通して指導教員の強化というかたちで図っていった。しかし、今は部活動の地域移行という環境変化を受け、学校教育の中でも難しい局面にある。競技力の向上を図れる場は「地域」となっていく。

(座長まとめ)

- ① 障害者に対する対応のあり方
 - 限られた予算で施設整備をどのように考えるか。企業の力を借りるという視点も重要ではないか。
- ② 県民の総意という視点を外してはならない
 - 競技対象者にとっては一大イベントであっても、一般の県民の生活から外れているというのが現状。廃止の議論が出るのもそういう現状を反映している。県民の生活に寄り添ったものであるべきではないか
- ③ 柔軟に対応していく姿勢
 - 3巡目の見直し議論が活発化している中、2巡目後半の開催はどうしてもその影響を受ける。いろいろな意見、課題に柔軟に対応していく大会であるべき

以上